

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 シュッピン株式会社

【英訳名】 Syuppin Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 小野 尚彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目14番11号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03-3342-0088(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 林 浩史

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目19番6号

【電話番号】 03-3342-0088(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 林 浩史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期累計期間	第18期 第2四半期累計期間	第17期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	18,972,175	21,885,409	43,453,497
経常利益	(千円)	1,351,727	1,645,763	3,187,055
四半期(当期)純利益	(千円)	933,615	1,125,967	2,207,886
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	528,262	535,262	528,262
発行済株式総数	(株)	23,981,797	23,392,997	23,981,797
純資産額	(千円)	4,195,326	5,731,813	5,469,597
総資産額	(千円)	13,382,959	14,338,759	14,407,046
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	42.31	54.02	102.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	41.82	53.20	101.35
1株当たり配当額	(円)	-	-	28
自己資本比率	(%)	31.3	39.9	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,325	1,287,090	1,297,707
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	102,113	173,669	390,470
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	442,272	730,702	1,560,838
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,215,297	1,556,125	1,173,407

回次		第17期 第2四半期会計期間	第18期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.44	26.06

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び剰余金基準に照らし重要性が乏しい関連会社のみであるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進みましたが、国際情勢の不安定化を契機とする急激な円安の進行及び資源不足・原材料価格の高騰と物価上昇による個人消費への影響も懸念され、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社はこれまで取り組んできたEC主軸のビジネスモデルを強みとして、インターネット経由ですべての情報とサービスをお客様に提供してまいりました。これにより、お客様が当社とのお取引をインターネット上ですべて完結できる仕組みを推し進めることでより利便性を高め、安心・安全にお買い物を楽しんでいただけるように努めてまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、これまで掲げてきました4つの「シンカ」、「進む価値」、「知識を深める価値」、「真実の価値」、「新しい価値」にもとづいた取り組みを進めてまいりました。One To Oneマーケティングとして、前事業年度までに導入しましたPhase 4.ではカメラ事業の需給に合わせたタイムリーな買取・販売価格の設定を可能とした「AIMD」、Phase 5.ではカメラ事業部がWeb上に保有する記事コンテンツの中から顧客ごとに適切なものを配信する「AIコンテンツレコメンド」を推し進めました。そして、LINE・YouTubeの積極的活用により、お客様の日常の中で一番身近な場所を商圈の中心とし、LINEではOne To Oneで受け取れるお知らせ機能を導入するなど、更なるシェアの拡大に向けた取り組みを行いました。また、円安効果を受けて海外への越境ECが順調に伸びました。これらにより、売上高は21,885,409千円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

利益面では、売上総利益率は売上高を大きく伸ばしながらも前事業年度から引き続き高い水準を維持することができました。販売費及び一般管理費においては、売上高連動の販売促進費やクレジット利用手数料、新たなシステム開発投資に伴う運用費及び従業員給与のベースアップによる増加等があり2,488,008千円（同12.0%増）となりましたが、AI活用によるスリムな経営を継続強化したことで、売上高販売管理費比率は前年から0.3%低下し11.4%となりました。これらによって、営業利益は1,628,275千円（同23.8%増）、経常利益は1,645,763千円（同21.8%増）、四半期純利益は1,125,967千円（同20.6%増）となりました。

(2) セグメント別経営成績

各セグメントにおける経営成績は次のとおりであります。

[カメラ事業]

AIMD、AIコンテンツレコメンドといった、AIを積極的に活用した独自機能やサービスによるOne to Oneマーケティングが機能し、EC売上が順調に増加しました。また、これまで商品情報やおすすめコンテンツはメールやアプリでのプッシュ通知でしたが、その情報をLINEでも受け取れるようにすることで、よりスマートフォンでのお客様の利便性を高めました。これらにあわせ、カメラメーカー各社からの注目の新製品の発売もあったことで、EC売上高は大きく伸び、店舗売上高も回復したことで、全体の売上高は15,341,132千円（前年同四半期比26.4%増）となり、セグメント利益については1,763,415千円（同30.3%増）となりました。

[時計事業]

これまで取り組んできた戦略的商品ラインナップの拡充として、人気ブランド「ROLEX」の買取強化を継続したことで、EC売上は大きく伸長しています。あわせて、越境ECとして出店している「eBay」及び「Chrono24」では顧客高評価を得て順調に成長し、レディース腕時計専門店「BRILLER」はSNSを中心とした情報発信によって認知度も高まっております。一方、店舗では国内需要は引き続き高いものの、国際情勢等（入国制限等）の影響によって免税売上高は未だ低迷しており、全体の売上高は5,871,661千円（前年同四半期比5.9%減）となり、セグメント利益については320,664千円（同13.7%減）となりました。

[筆記具事業]

メーカーとの協業によるオリジナル商品の企画・販売については継続実施し、また限定品や国内未発売のレアモデルの万年筆等を多数取り揃えるなど、「KINGDOM NOTE」でしか手に入らない商品ラインナップを充実させ、同時にYouTubeを活用し筆記具の魅力を広く伝えることにも努めました。買取及び商品化においては強化を行い、新着商品のWeb掲載数の増量を図ったことで中古商品の売上高は大きく増加し、売上高は214,079千円（前年同四半期比16.5%増）となりました。セグメント利益については、売上高の拡大と同時に適切な販売価格の設定による売上総利益率の改善によって15,687千円（前年同四半期は1,807千円の損失）となりました。

[自転車事業]

コロナ禍における生活スタイルの変化と健康志向に伴う自転車需要の高まりも一巡した中で、スマホアプリによる日常的な情報発信や自転車専門サイトでの広告宣伝とECサイト上の様々な営業施策を実施しました。店舗では世界的に人気が高い日本メーカーのパーツに対する免税需要が高まったこともあり、売上高は458,535千円（前年同四半期比11.2%増）となり、セグメント利益については30,458千円（同20.4%増）となりました。

(グローバル戦略について)

海外での販売エリアの拡大を図るために、「Map Camera」として世界最大級のオンラインマーケットプレイス「eBay」へ、「GMT」として「eBay」及び高級腕時計マーケットプレイス「Chrono24」へ出店し、サービスの質を重視した越境ECを展開しつつ、各サイトの利用者は順調に増加しております。その売上高はカメラ事業、時計事業それぞれに含まれて計上されており、当第2四半期累計期間はカメラ809,137千円、時計530,830千円となっております。

(3) 財政状態

資産等の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は14,338,759千円となり、前事業年度末と比較し、68,286千円の減少となりました。

流動資産は12,701,377千円となり、前事業年度末と比較して119,412千円の減少となりました。これは主として現金及び預金が382,718千円増加したこと、商品が291,459千円増加したこと、売掛金が434,280千円減少したこと、その他が359,309千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,637,381千円となり、前事業年度末と比較して51,126千円の増加となりました。これは主としてソフトウェア仮設定が95,391千円増加したことによるものであります。

負債につきましては8,606,946千円となり、前事業年度末と比較して330,502千円の減少となりました。

流動負債は5,116,206千円となり、前事業年度末と比較して1,008,034千円の減少となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が206,886千円増加したこと、短期借入金が640,000千円減少したこと、未払法人税等が350,760千円減少したことによるものであります。

固定負債は3,490,740千円となり、前事業年度末と比較して677,532千円の増加となりました。これは長期借入金が674,143千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては5,731,813千円となり前事業年度末と比較して262,215千円の増加となりました。これは主として自己株式が340,185千円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,556,125千円となり、前第2四半期累計期間末と比較し、340,828千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得されたキャッシュ・フローは、1,287,090千円の収入(前年同四半期は67,325千円の支出)となりました。これは、主として税引前四半期純利益1,645,403千円、棚卸資産の増加額291,459千円、売上債権の減少額434,280千円、仕入債務の減少額142,309千円、法人税等の支払額795,980千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、173,669千円の支出(前年同四半期は102,113千円の支出)となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出156,996千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、730,702千円の支出(前年同四半期は442,272千円の支出)となりました。これは、主として長期借入による収入2,004,167千円、長期借入金の返済による支出1,123,138千円、短期借入金の純増減額640,000千円、自己株式の取得による支出420,000千円、配当金の支払額による支出587,392千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,392,997	23,392,997	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	23,392,997	23,392,997	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月24日 (注)	300,000	23,392,997	-	535,262	-	435,262

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,358,900	16.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,202,400	10.58
株式会社エムジー	東京都渋谷区代々木二丁目5番5号	1,060,000	5.09
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY(常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,028,592	4.94
Goldman Sachs Bank Europe SE, Luxembourg Branch(常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	32-40 Boulevard Grande-Duchesse Charlotte, Luxembourg(東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,002,500	4.81
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC)(常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	906,119	4.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019(常任代理人香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	727,500	3.49
鈴木 慶	東京都港区	714,990	3.43
住友生命保険相互会社(常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区築地七丁目18番24号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	690,000	3.31
RE FUND 107-CLIENT AC(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAITKW 13001(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	488,000	2.34
計	-	12,179,001	58.48

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,582,904株があります。

2. 株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

3. 2022年7月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及び共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2022年6月27日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,351,200	5.63
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	203,900	0.85
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	365,000	1.52

4. 2022年8月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、S M B C日興証券株式会社及び共同保有者である三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が2022年8月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	1,465,500	6.19
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	417,400	1.76

5. 2022年8月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年8月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,792,100	7.56
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	274,600	1.16

6. 2022年9月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブイアイエス・アドバイザーズ・エルピー(VIS Advisors,LP)が2022年9月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブイアイエス・アドバイザーズ・エルピー(VIS Advisors,LP)	New York, NY 10022 U.S.A.488 Madison Avenue 21st floor	2,023,892	8.65

7. 2022年8月17日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、いちよしアセットマネジメント株式会社が2022年8月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
いちよしアセットマネジメント株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号	1,195,400	5.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,582,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,800,500	208,005	-
単元未満株式	普通株式 9,597	-	-
発行済株式総数	23,392,997	-	-
総株主の議決権	-	208,005	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
シュッピン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目14番11号	2,582,900	-	2,582,900	11.05
計	-	2,582,900	-	2,582,900	11.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任 年月日
監査役	遠藤 直仁	1961年 10月3日	1985年4月 イトキン株式会社入社 1999年4月 中小企業診断士登録 2003年7月 税理士登録(遠藤直仁総合事務所開設 現任) 2003年7月 遠藤直仁総合研究所株式会社 代表取締役(現任) 2016年1月 遠藤直仁&e-partners株式会社 代表取締役(現任)	(注)2		2022年 10月1日

(注) 1. 監査役 遠藤直仁は、社外監査役であります。

2. 監査役の任期は、就任の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	芦澤 光二	2022年9月30日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,173,407	1,556,125
売掛金	2,601,533	2,167,252
商品	8,329,494	8,620,954
その他	716,355	357,045
流動資産合計	12,820,790	12,701,377
固定資産		
有形固定資産	311,802	305,970
無形固定資産		
商標権	9,048	8,433
ソフトウェア	412,158	371,631
ソフトウェア仮勘定	28,928	124,319
無形固定資産合計	450,134	504,384
投資その他の資産	824,317	827,026
固定資産合計	1,586,255	1,637,381
資産合計	14,407,046	14,338,759
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,485,694	1,343,384
短期借入金	950,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	1,833,439	2,040,325
契約負債	244,074	228,949
未払法人税等	828,831	478,070
賞与引当金	-	20,719
その他	782,201	694,756
流動負債合計	6,124,240	5,116,206
固定負債		
長期借入金	2,777,046	3,451,189
業績連動報酬引当金	-	2,548
株式報酬引当金	-	797
資産除去債務	36,161	36,205
固定負債合計	2,813,207	3,490,740
負債合計	8,937,448	8,606,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,262	535,262
資本剰余金	428,262	435,262
利益剰余金	7,573,770	7,482,119
自己株式	3,065,086	2,724,900
株主資本合計	5,465,209	5,727,744
新株予約権	4,388	4,068
純資産合計	5,469,597	5,731,813
負債純資産合計	14,407,046	14,338,759

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	18,972,175	21,885,409
売上原価	15,435,963	17,769,124
売上総利益	3,536,211	4,116,284
販売費及び一般管理費	2,220,548	2,488,008
営業利益	1,315,663	1,628,275
営業外収益		
受取利息	7	6
受取手数料	56	61
助成金収入	54,089	-
為替差益	-	20,879
その他	1,698	9,860
営業外収益合計	55,853	30,807
営業外費用		
支払利息	9,932	11,396
為替差損	2,657	-
その他	7,199	1,923
営業外費用合計	19,789	13,319
経常利益	1,351,727	1,645,763
特別利益		
新株予約権戻入益	292	-
特別利益合計	292	-
特別損失		
固定資産除却損	122	359
特別損失合計	122	359
税引前四半期純利益	1,351,897	1,645,403
法人税、住民税及び事業税	380,334	450,403
法人税等調整額	37,947	69,033
法人税等合計	418,282	519,436
四半期純利益	933,615	1,125,967

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,351,897	1,645,403
減価償却費	92,032	96,639
受取利息及び受取配当金	9	7
支払利息	9,932	11,396
固定資産除却損	122	359
売上債権の増減額(は増加)	182,636	434,280
棚卸資産の増減額(は増加)	1,499,668	291,459
仕入債務の増減額(は減少)	213,733	142,309
契約負債の増減額(は減少)	271,384	15,125
賞与引当金の増減額(は減少)	17,561	20,719
ポイント引当金の増減額(は減少)	350,304	-
業績連動報酬引当金の増減額(は減少)	-	2,548
株式報酬引当金の増減額(は減少)	-	797
その他	100,631	331,083
小計	188,685	2,094,327
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	11,486	11,262
法人税等の支払額	244,533	795,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,325	1,287,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,383	16,640
無形固定資産の取得による支出	114,476	156,996
その他の投資活動	16,746	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,113	173,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	380,000	640,000
長期借入れによる収入	2,810,000	2,004,167
長期借入金の返済による支出	441,274	1,123,138
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	35,661
自己株式の取得による支出	2,812,888	420,000
配当金の支払額	378,110	587,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,272	730,702
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	611,712	382,718
現金及び現金同等物の期首残高	1,827,009	1,173,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,215,297	1,556,125

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払手数料	481,390千円	592,470千円
給与手当	474,971千円	520,837千円
販売促進費	421,375千円	447,040千円
地代家賃	173,337千円	176,337千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,215,297千円	1,556,125 千円
現金及び現金同等物	1,215,297	1,556,125

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	378,110	16	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年6月15日の「自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果及び取得終了並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にて公表されておりますとおり、2021年6月15日に自己株式2,661,200株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が2,812,888千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が3,065,086千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	587,392	28	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2022年6月16日の「自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ」にて公表されておりますとおり、2022年6月16日に自己株式300,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が420,000千円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、2022年6月30日及び2022年8月24日の「自己株式の消却完了に関するお知らせ」にて公表されておりますとおり、2022年6月30日に自己株式300,000株、2022年8月24日に自己株式300,000株の消却を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、利益剰余金及び自己株式が632,985千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,133,644	6,242,475	183,775	412,280	18,972,175	-	18,972,175
計	12,133,644	6,242,475	183,775	412,280	18,972,175	-	18,972,175
セグメント利益又は 損失()	1,353,106	371,377	1,807	25,295	1,747,971	432,308	1,315,663

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費432,308千円については調整額としております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,341,132	5,871,661	214,079	458,535	21,885,409	-	21,885,409
計	15,341,132	5,871,661	214,079	458,535	21,885,409	-	21,885,409
セグメント利益	1,763,415	320,664	15,687	30,458	2,130,226	501,950	1,628,275

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費501,950千円については調整額としております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
E C	10,795,228	2,435,109	152,481	383,892	13,766,711	-	-
店舗	1,338,415	3,807,366	31,294	28,388	5,205,464	-	-
顧客との契約から生じる 収益	12,133,644	6,242,475	183,775	412,280	18,972,175	-	18,972,175
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,133,644	6,242,475	183,775	412,280	18,972,175	-	18,972,175

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
E C	13,355,953	3,174,942	175,182	303,824	17,009,903	-	-
店舗	1,985,179	2,696,718	38,896	154,711	4,875,505	-	-
顧客との契約から生じる 収益	15,341,132	5,871,661	214,079	458,535	21,885,409	-	21,885,409
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,341,132	5,871,661	214,079	458,535	21,885,409	-	21,885,409

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	42円 31銭	54円 02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	933,615	1,125,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	933,615	1,125,967
普通株式の期中平均株式数(株)	22,064,357	20,844,612
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	41円 82銭	53円 20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	261,917	321,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

シュッピン株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 久 衛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシュッピン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、シュッピン株式会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。